

# 全入時代の 学部・学科改革

特集

大学全入時代を迎え、大学の「商品ラインアップ」にあたる学部・学科の改編が活発だ。規制緩和による「事前規制から、事後チェックへ」の掛け声のもと、2004年には学部・学科の設置認可に届出制が導入された。それ以降、毎年200件を超える学部・学科の新設や改組が行われている。学部・学科の名称も多様化・複合化しており、従来とは異なったものが数多くなっている。大学の「商品ラインアップ」が社会の大きな変化やニーズに対応したものであるならば、そのトレンドはどのように変化しているのか。成功している商品（学部・学科）開発には、何か特徴はあるのか。今回、マーケットトレンドを細かく見るために、学科単位での分析を試みるとともに、動き出した有力大学の学部・学科改革をレポートした。

## 学部・学科改編をどう進めるか

### 学科分析から見たマーケット・トレンド

寺裏誠司 株式会社リクルート 進学総研グループ 主任研究員

#### 1章 新增設学科をめぐる10年間の動向

まず、「リクルート入試実態調査」<sup>(注1)</sup>を基に、新增設学科の概況について、18年間で俯瞰してみよう。なお、ここであげた新增設学科は、新增設と改組転換による新学科（設置認可における申請と届出）を

指し（名称変更・収容定員変更は含めない）、私立大学に限っている。

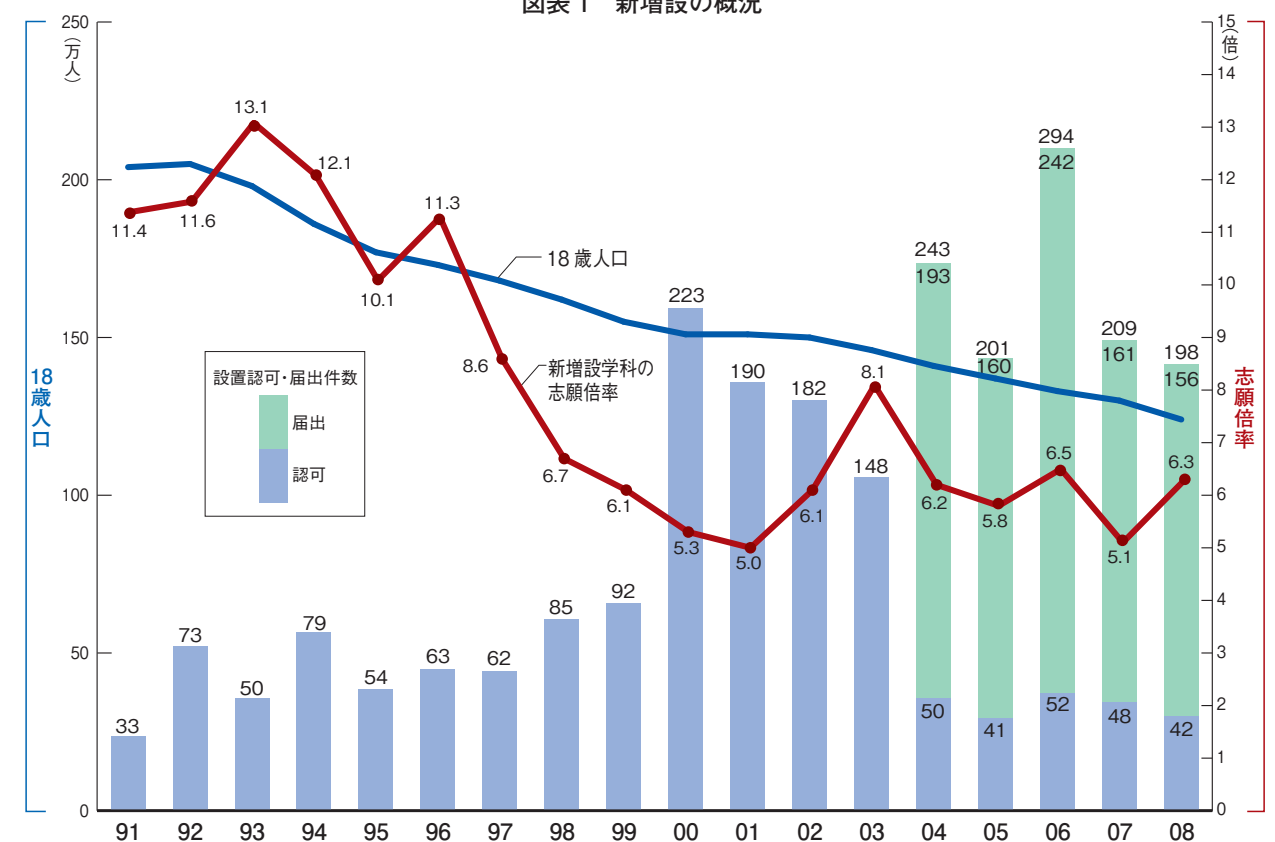
#### 設置認可・届出件数は年々増加

1992年に約205万人とピークを

迎えた18歳人口は年々減少し、2008年には124万人となった（図表1）。その間、国公私立大学数は、1992年に523校であったものが、2008年には、765校と急増している<sup>(注2)</sup>。

こうしたなか、1992年から1999

図表1 新增設の概況



※1 18歳人口は文部科学省 学校基本調査を基に集計。  
 ※2 設置認可・届出件数は1991-2000は(財)文教協会 全国大学一覧・全国短期大学高等専門学校一覧を基に編集部集計。2001-2008は文部科学省集計。  
 ※3 新增設学科の志願倍率はリクルート入試実態調査を基に、大学新設、学部・学科改編による新学科の志願倍率を集計。

年までの設置認可・届出件数をみると、年平均約70件の申請が行われてきたが、2000年から急増し、2008年までは年平均210件にのぼることがわかる。

これは、2000年に臨時的定員（以下、臨定）の5割までの恒常的定員化が認められたということが大きく影響している。18

歳人口急増期に決定された臨定は、1999年までという期限を付して全数を解消することが前提となっており、各大学は既存の学部・学科に臨定を上乗せしていた。しかし、1997年1月に「平成12年度以降の高等教育の将来構想」の答申で、①2004年度までの間に段階的に解消すること、②そのうち、原則として5割までは恒常的定員化を認めることが示され、臨定の全面解消という方針に変更が加えられた。そこで各大学は、臨定を恒常化させる段階で積極的に申請を行っていった。

次に2004年に件数が大きく増加しているが、この年から学位の種類・分野に変更がない場合の学部・学科等の設置や、大学全体の収容定員の増加を伴わない学部・学科の改組等については、認可を要せず、届出のみで実施できるようになったためである。

図表2 過去5年間の私立大学新增設学科の志願状況

開設年度		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
2004年度 123校 246学科 (初年度募集人員 24,044人)	志願者数(人) 志願倍率(倍)	133,319 6.2	140,720 6.3	109,812 5.2	91,647 5.3	83,236 7.3
2005年度 108校 212学科 (初年度募集人員 19,552人)	志願者数(人) 志願倍率(倍)		105,066 5.8	108,848 6.0	98,350 5.9	74,702 6.0
2006年度 78校 139学科 (初年度募集人員 14,130人)	志願者数(人) 志願倍率(倍)			86,368 6.5	75,268 6.4	54,267 5.6
2007年度 114校 214学科 (初年度募集人員 18,859人)	志願者数(人) 志願倍率(倍)				73,565 5.1	73,048 6.3
2008年度 102校 279学科 (初年度募集人員 16,603人)	志願者数(人) 志願倍率(倍)					104,056 6.3

※リクルート入試実態調査を元に集計。初年度の募集人員は、各年度で回収した大学全体の集計であるが、2008年度は公表の大学のみ集計対象としている。志願倍率についてはその年の募集人員・志願者数ともに公表の大学のみ集計対象としている。

### 新增設学科の志願倍率は従来ほど伸びていない

ではその間、新增設・改組した各学科の志願者の獲得状況はどうであったか。図表1の志願倍率の推移をみると、1992年の新增設学科の平均倍率は11.6倍で、1993年には13.1倍とピークを迎えたのち、年々志願倍率は下がり続け、ここ数年は6倍前後に落ちついている。

新增設学科の初年度倍率が年々低下する主要因は、18歳人口の減少と新增設学科数の増加による定員の増加が同時に起こったためだが、別の要因として、広報開始時期の遅れも考えられる。

厳しい認可申請の時代には、新增設構想段階から調査、学内検討、相談、申請にいたるまでに長い期間を要していたため、構想段階から設置認可構想中と表記し、高校2年生の3学期頃から広報展開を行うことができた。しかし、届出制の導入以降

は、申請時期が年4回に増えたことや、学科設置が容易になったため、検討期間が短くなった分、高校生への広報が後手となった。こうした広報の遅れは、AO・推薦入学者が約半数を占める近年の私立大学の募集事情を鑑みると致命傷となってしまふ。特に、知名度の低い大学は、積極的な高校生へのアプローチが不可欠だが、新增設広報をした時点で、高校生がすでに推薦等で入学したい大学を決めているというのが実情である。

### 開設2年目以降の志願倍率はほぼ横ばいで推移

さて、開設初年度の平均志願倍率は年々低下してきたと述べたが、初年度だけでなく、その後の志願倍率はどうなのか。図表2で開設初年度それぞれの平均志願倍率と、開設年度以降の志願者数の推移を一覧化したので参考にして頂きたい。

## 2章 新增設学部・学科の検討方法

### 「マーケット・イン型」と「プロダクト・アウト型」

学部・学科の新增設・改組を検討するうえで、筆者がアプローチ方法として考えるフレーム（図表3）をもとに解説したい。

新增設を検討する際に、アプローチ方法は大きく2つに分けることができる。ひとつは「マーケット・イン型」、もうひとつは「プロダクト・アウト型」である。この両者のバランスの中で新たな方向性を見出すことになる。

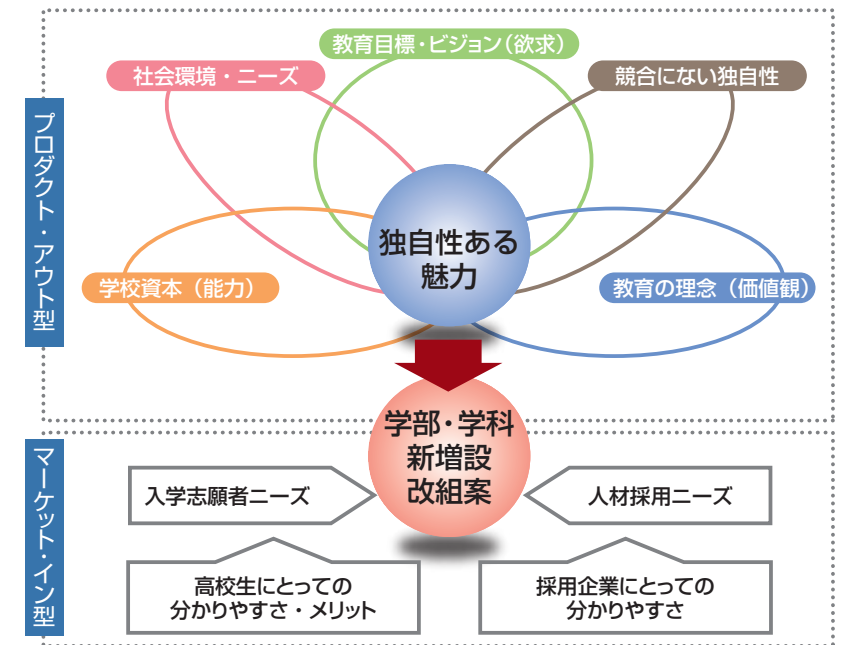
#### ・マーケット・イン型

通常、新增設の検討が活性化するのは、既存の学部・学科の志願者が低迷し始めたことを契機とする場合が多い。なぜ、志願者が減少しているのかの現状分析を行うと同時に、どんな分野の学問領域が志願者を集めているのかというマーケットの分析を実施し、ニーズに合致した内容に、学部・学科を改組しよう、それが「マーケット・イン型」という手法である。

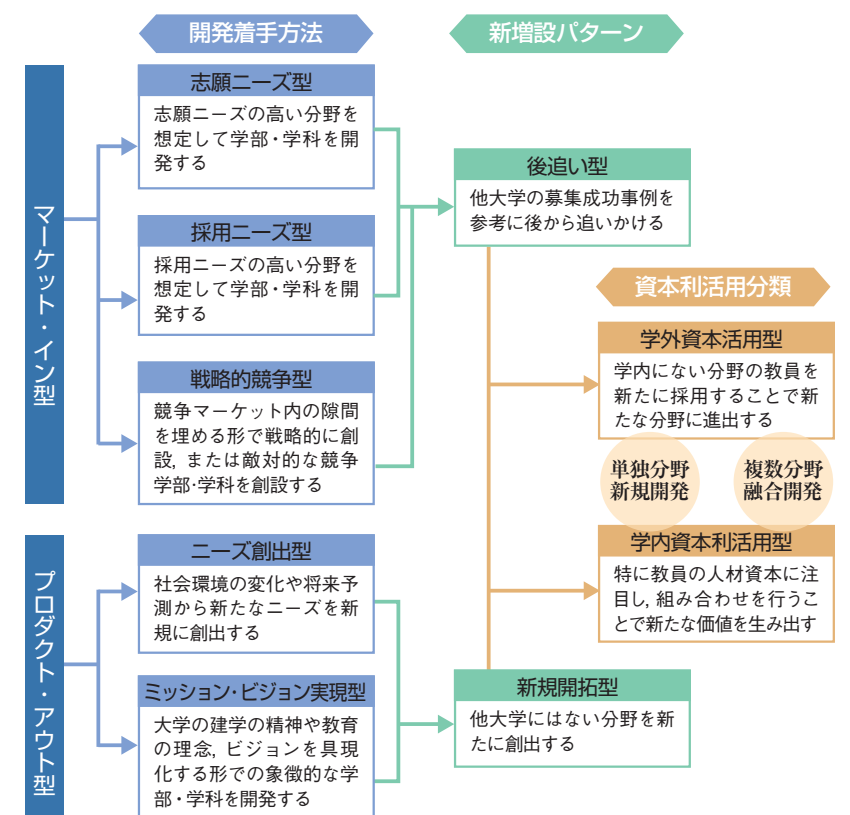
ニーズの捉え方は入口と出口の2方向から考える。まず、高校生である受験生のニーズに合致する方向を検討する。当然ながら、いくら高校生の志願ニーズに合致していても高校生に分かりにくければ伝わらないわけで、高校生にとっての分かりやすさが求められる。

もうひとつは、1期生の卒業時点

図表3 新增設・改組を行うためのアプローチ



図表4 新增設開発手法の分類



の採用ニーズとの合致を捉える。企業を中心とした4年後の採用ニーズの予測は困難であることが多いため、たとえば、教員のように、大量定年退職の時期を読むなど、大きな人材ニーズ予測を活用することが多い。出口も入口と同じく、採用側にとっての分かりやすさが重要な要素となってくる。

#### ・プロダクト・アウト型

次は「プロダクト・アウト型」のアプローチによる新增設の検討方法である。

これは、新しく大学を創設するときのアプローチ方法である。ステップは5つ。第1に、「教育の理念(その大学の価値観、建学の精神や教育方針)」を再確認する。特に私立大学には、創設した理由が明確にあり、その使命(ミッション)は独自のものである。どのような人材を受け入れ、どのような教育を行い、どのような人材を輩出するかという、その大学ならではの価値観に新增設学部・学科が合致するか、その理念を現代に具現化するかということを確認する必要がある。

第2に、現在の経営陣、教職員が描いている「教育目標・ビジョン」を再確認する。その大学は、将来どう在りたいのか、どのような教育目標を掲げ、どのような評価をされたいのかという目標に照らし合わせることで、今回検討する学部・学科は、その実現に向けたステップとしてふさわしいかどうかを確認することになる。

第3に、その大学の「学校資本

(能力)」で実現可能なかどうかという観点での検証を行う。新たに教員を採用する必要があるか、施設・設備の新調が必要か、新たな教育ノウハウが必要かなど、保有するヒト・モノ・カネを利活用することで実現可能なかという観点である。

第4に、「社会環境・ニーズ」の見立てとの整合性である。社会環境の今後の変化をどのように見立てるか。世界の中の日本・産業・教育の将来や、若者が生きていく時代をどのように見通すか。さらには、社会に必要とされる大学であり続けるための新学部・学科であるのかという観点からも検討を行う。

そして最後のステップが「独自性」の検証である。構想されている学部・学科は、競合大学にないものか、既にあるとしても差別化できる価値は何かという検証である。

以上の5点の検討を踏まえ、独自性のある魅力を紡ぎだしていくアプローチ方法を「プロダクト・アウト型」とする。

### 5つの開発手法と4つのパターン

#### ・開発時は5つのパターンで検討

それでは、上記2つのアプローチ方法について、図表4を見ながら、さらに詳細に分類してみよう。

まず、マーケット・イン型の発想で新增設開発に着手するには、3つの方法が考えられる。「志願ニーズ型」「採用ニーズ型」「戦略的競争型」である。

「志願ニーズ型」は、志願動向分析

や調査などを行って、過去のトレンド等から高校生の学科志向を検証し、志願ニーズが高い分野の学部・学科を開発していくものである。例えば、国際分野が人気になれば国際分野の新学科をとというように、情報、環境、心理、福祉、医療、教育、教養と移り変わっていくマーケットのトレンドを追いかけるという方法である。

「採用ニーズ型」は、検討時点や今後の採用ニーズの高い分野の人材が輩出できるような学部・学科の開発を行うものである。特に理系や専門資格分野に多く見られるパターンだ。科学技術の発展や産業のトレンドを見て人材ニーズが今後拡大する分野の学科を開発するというもので、先端科学技術分野や介護福祉、臨床心理、医療系、教員養成などである。

「戦略的競争型」は、競合している大学にはない分野を戦略的に開発することで隙間を狙うか、あえて同じ分野の学部・学科を設置することで競争相手から志願者マーケットを奪う方法である。マーケットの競争関係の中から競争優位性の確立を検証し、戦略的に競合大学に競争を挑む方法になる。

次に、プロダクト・アウト型の発想で着手するものには、2つの分類が考えられる。「ニーズ創出型」と「ミッション・ビジョン実現型」である。

「ニーズ創出型」は、将来の社会環境の変化の見立てを行い、まだ顕在化していないが、今後人材ニーズが新たに見込まれる分野を想定し、今

までにない発想で学部・学科を開発する手法である。

「ミッション・ビジョン実現型」は、建学の精神や教育の理念を現代の社会ニーズを踏まえて再解釈し、ミッション(その大学の社会的人材育成使命)を実現することを目的とした学部・学科の開発である。将来予測を行い、ビジョン(その大学の在りたい将来像)に合致する人材を輩出するための学部・学科開発方法である。

#### ・開発を進める過程で2つのパターンに分かれる

マーケット・イン型とプロダクト・アウト型、どちらから開発を始めるかの違いはあるが、通常は、入口と出口の検証、将来予測を踏まえた可能性、ミッション・ビジョンとの整合性、競争優位性の確立などを、同時並行で検討することになる。

ただし、どの観点を重視した開発かによって、さらに大きく2つの新增設パターンに分類できる。

ひとつは、新規にマーケットを

開拓する「新規開拓型」、もうひとつは、後追いで新增設を検討する「後追い型」である。ミッション・ビジョン実現型やニーズ創出型を重視する新增設の場合、今までにない学部・学科の分野や方向性の開発に至る「新規開拓型」のパターンになることが多い。一方、志願・採用ニーズ型や戦略的競争型を重視する場合、既に成功している他の大学の新增設事例を検討したり、既に顕在化した採用ニーズを捉えたりして、「後追い型」のパターンになることが多い。戦略的競争型も競合校に対する戦略になるので同様である。

#### ・資本利活用による分類

いずれにせよ、新增設の方向が固まっていく段階で外せないのが、学内の資本の中で、教員の研究・教育分野を内部調達するか外部調達するかの選択肢である。

経費を抑え、設置スピードを速めるメリットから、教員を内部調達する方向で検討される「学内資本利活用型」が現実には多い。募

集が低迷している学科の教員の利活用を目的として、改編を検討するという観点である。複数の学部や学科にまたがる教員を組み合わせることで、新たな分野の学部・学科を設置するというもの。志願者獲得が困難と思われる分野を複数融合させることで、志願者ニーズの高い分野を開発する方法である。「学内資本利活用型」の場合、既設分野との差別化が不十分で、斬新さに欠ける印象を持たれるデメリットがある。

また、既設の学部・学科にない分野の新增設を検討する場合は、外部から研究・教育資本を調達する「学外資本利活用型」となる。単独の分野で新規に開発する場合と、学内の資本と学外の資本を複数分野融合することで新たな分野を開発するという方法である。新規度合いによっては、施設・設備まで勘案すると新增設にかかる経費を大きく左右する。当然、教員採用のコストも大きく、設置までの期間が長くなるというデメリットもある。

## 3章 過去15年間の分野別志願者数と定員数の推移

新增設を検討する際の、プロダクト・アウト型やマーケット・イン型のアプローチ方法について述べたが、プロダクト・アウト型は、各大学独自の特徴に基づくアプローチ方法であるため、マクロでの傾向分析にはなじまない。半面、マーケット・イン型は、ニーズの高いも

のは何かというアプローチ方法であり、過去のトレンドがひとつの参考材料となる。

本章では、リクルート入試実態調査から、18歳人口ピークの1992年を起点とし、同一条件で分析可能なデータを最新年度2007年までの15年間について、分野別に追

かけ、その推移を見ることとした。

### 全学科を78の系統別に分類

現在、リクルート入試実態調査でカウントできる、日本の私立大学に設置されている学科総数は、

4,584学科である。同一名称の同様な学科が存在するため、種類別にカウントしなおすと、約3,300種の学科が存在することになる。

リクルートでは、独自に12の大分類と、これをさらに細分化した78の小分類を作成している(図表5)。今回は約3,300種すべての学科系統について、この78分類に振り分けを行った。学科名称だけでは判断できないものについては、教育内容から判断し分類したが、複数分野の融合学科が近年増加しており、この78に分類できない学科が相当数存在したため、これらは複合分野として別にカテゴリーすることにし、本章では検討対象に含めないこととする。

では、この78の学科系統分類ごとに、それぞれの志願者の動きを見てみよう。

### 医療分野が伸び、経済・工学系が減少

1992年から2007年の15年間で志願者数が増加した学科系統の上位20位、減少した下位20位を示したのが図表6である。

志願者数を増加させた系統の多くが、医療分野であったことが分かる。

また、総合政策学、生命科学、心理学、メディア学、健康科学、環境科学、観光学、人間科学、環境工学、コミュニケーション学が上位に挙げられた。この15年間で新たな分野として開発された学科が志願者数を増加させている。反面、従来からあった分野で、医療系以外で志願者

図表5 学科の78学問分類一覧

学科系統 (大分類)	学科系統 (小分類)	学科系統 (大分類)	学科系統 (小分類)		
1 文化・地理・歴史	1 地理学	8 人間・心理・教育・福祉	41 哲学・宗教学		
	2 歴史学		42 心理学		
	3 考古学		43 人間科学		
	4 文化人類学		44 教育学		
	5 日本文化学		45 保育・児童学		
	6 言語学		46 福祉学		
	7 教養学		47 地球・宇宙科学		
2 芸術・文学・表現	8 音楽	9 地球・環境・エネルギー	48 環境科学		
	9 美術		49 エネルギー・資源工学		
	10 デザイン		50 原子力工学		
	11 舞台・演劇学		51 国際関係学		
	12 日本文学		52 国際文化学		
	13 外国文学	53 語学 (外国語)			
	14 児童文学	54 語学 (日本語)			
	15 文芸学	55 スポーツ学			
3 数学・物理学・化学	16 数学	11 スポーツ・健康・医療	56 健康科学		
	17 物理学		57 医学 (専門課程)		
	18 化学		58 歯学 (専門課程)		
	19 法学		59 薬学		
4 法律・政治・経済	20 政治・政策学		60 看護学		
	21 総合政策学		61 保健・衛生学		
	22 経済学		62 リハビリテーション学		
	23 経営学		63 医療技術学		
	24 商学		64 機械工学		
	5 家政・生活		25 栄養・食物学	12 工学・建築・技術	65 航空・船舶・自動車工学
			26 服飾・被服学		66 システム・制御工学
27 住居学		67 情報工学			
28 生活科学		68 通信工学			
29 生物学		69 電気工学			
30 生命科学		70 電子工学			
31 農学		71 画像・音響工学			
6 生物	32 森林科学・水産学	72 建築学			
	33 獣医・畜産学	73 土木工学			
	34 社会学	74 環境工学			
	35 観光学	75 応用物理学			
	36 情報学	76 応用化学			
	37 図書館情報学	77 材料工学			
	38 コミュニケーション学	78 経営工学			
	39 マスコミ学				
	40 メディア学				
	7 社会・マスコミ				

※リクルートの独自分類。

数を増加させたものとしては、栄養・食物学、文化人類学、保育・児童学、通信工学。

一方、この15年間で大幅に志願者数を減少させた20分野では、経済学、経営学、商学、法学、社会学、政

治・政策学が約114万人、機械工学、電気工学、建築学、土木工学、電子工学、経営工学が約34万人、外国文学、日本文学が約17万人の減少となっている。

図表6 志願者数の増減が大きい学科系統 (1992 - 2007年)

1992年から2007年で志願者数が増加した学科系統上位20位

学科系統 (小分類) 名称	92-07 志願者増減(人)
1 看護学	51,150
2 総合政策学	45,842
3 薬学	35,675
4 医療技術学	30,018
5 生命科学	27,635
6 医学 (専門課程)	25,125
7 栄養・食物学	18,658
8 心理学	18,354
9 リハビリテーション学	18,001
10 文化人類学	16,648
11 保育・児童学	10,209
12 メディア学	9,918
13 保健・衛生学	9,858
14 健康科学	6,405
15 環境科学	6,133
16 観光学	5,466
17 人間科学	4,745
18 環境工学	3,514
19 通信工学	2,843
20 コミュニケーション学	2,824

1992年から2007年で志願者数が減少した学科系統上位20位

学科系統 (小分類) 名称	92-07 志願者増減(人)
1 経済学	-452,692
2 経営学	-248,298
3 商学	-188,932
4 法学	-181,060
5 外国文学	-111,709
6 機械工学	-87,363
7 電気工学	-72,792
8 日本文学	-60,786
9 建築学	-53,969
10 土木工学	-49,479
11 電子工学	-45,897
12 歴史学	-42,132
13 社会学	-40,226
14 経営工学	-35,309
15 教育学	-33,673
16 政治・政策学	-27,028
17 応用化学	-25,709
18 哲学・宗教学	-24,804
19 農学	-22,985
20 美術	-18,478

### 直近3年間の変遷

次に、それぞれの学科系統別に、直近3年間でどのような変化があるかを図表7に示した。

2004年と2007年の志願者の増減数と増減率についての比較を示したものだ。

まずは、文系分野の増減数・増減率からみていきたい。

3年間で1万人以上志願者数が増加したのは、商学、総合政策学、社会学、文化人類学である。

反対に、1万人以上志願者数が減少したのは、法学、教育学、外国文学、福祉学、経済学である。

増加率が20%を超えて高かった

ものは、文化人類学、政治・政策学、総合政策学、文芸学、メディア学、保育・児童学。逆に20%以上低下したものは、児童文学、語学(日本語)、舞台・演劇学、服飾・被服学、福祉学、スポーツ学、考古学などがある。

次に理系分野について見てみよう。

志願者数が1万人以上増加したのは、看護学と医療技術学の2系統。逆に1万人以上減少したのは、薬学、応用化学、情報工学、機械工学、建築学。

増加率で、30%以上の高位だったのは、環境科学、医療技術学、リハビリテーション学、航空・船舶・自動車工学、健康科学。反対に30%以上低下したのは、エネルギー・資源工学、

土木工学、システム・制御工学、情報工学、電気工学、住居学、経営工学、応用化学と多数存在した。

文学系から文化系への流れ、法学・経済系、教育・福祉系から社会・経営・商・総合政策・政治への流れ、工学系から医療系・生命系への流れが見られる。

### 4つの時期で学科のライフ・サイクル(栄枯盛衰)をみる

志願者の増加トレンドを追いかけるという手法は、マーケットが拡大している場合には有効に機能するが、志願者マーケットが熾烈な競争環境にあるときにはこれだけでは不十分である。

図表8-1をご覧ください。

これは、縦軸に志願者数を、横軸に募集定員数を置いたマトリクスであり、図表上の矢印は、大学の学科系統のライフ・サイクルのパターンを示している。さらに、学科のライフ・サイクルには、次の4つの段階があると仮定した。Ⅰ成長期、Ⅱ成熟期、Ⅲ衰退期、Ⅳ撤退期である。

#### Ⅰ成長期

新增設の分類で示した、プロダクト・アウト型による新規開拓型で新たな分野の新增設学部・学科設置から始まる。最初の大学の募集定員数と志願者数をプロットした地点を起点とし、その後、新增設の新規分野の成功を参考に他の大学が追従して同分野の新增設を行う。募集定員が増えると共に高校生にも話題が浸透し、志願者数そのものが拡大していく。いわゆるマーケットを創造している段階である。

図表7 2004-2007年分野別志願者数の増減



Ⅱ成熟期

マーケット・イン型で新增設を検討している大学が、ある分野で募集ニーズが拡大していることをとらえ、後追い型で新增設を行った結果、募集定員の増加率が志願者数の増加率を上回り成長が鈍化する段階である。

Ⅲ衰退期

いよいよ、流行が過ぎ去り、違う分野に志願者が流れ始めているにも関わらず、高倍率をつける学科系統に他の大学がさらに新增設を追従し、募集定員が増えるものの志願者数が減少することで倍率低下が起き、需給のバランスが崩れる段階である。

Ⅳ撤退期

志願者数の減少に苦慮する大学が違う分野への改組を始め、もとの学科系統の募集定員そのものが減少し、志願者数も減少し、マーケットから淘汰される段階である。

学科のライフ・サイクルはこの仮説の流れに添っていると仮定し、1992年から2007年まで15年間の78学科系統分類の動向を、募集人員の変化、志願者数の変化について示した。これを大分類ごとに整理したのが、図表8-2から図表8-8のマトリクスである。紙幅の都合上、特徴的な分野についてのみ考察したい。

・文化・地理・歴史系統

教養学を見てみると、1992年から1996年にかけて衰退期に入り定員増加の割に志願者が減少し志願倍率が低下する。ついで2000年にかけて、大幅に定員と志願者が減少し

て撤退期を経たのち、2004年に向けて再度、成長期に入ったが2007年にかけては、成熟期に入ったのではないかということが考えられる。地理学は、顕著に衰退期の後、撤退期に入っている。日本文化学に関しては、1992年から2004年にかけて志願者数はほとんど増えていないにもかかわらず多くの大学が参入し定員数が大幅に増加した成熟期ということが分かる。本誌には掲載しなかったが、同時期に芸術・文学・表現系統の日本文学と歴史学が撤退期に入っている。この2分野の倍率低下に耐えられなくなった大学がその定員を日本文化学の定員へと改組したのではないかと思われる。

・生物系統

生物学や獣医・畜産学は、1992年から1996年にかけては少し志願者が増加したもののその後減少し、1992年時点に戻ってきている。志願者の大幅な増減も参入も撤退もなく安定した分野といえる。

逆に農学は、この間撤退期となっており、生命科学にとって代わられたことが分かる。生命科学分野がどの段階で成熟期に入るかを、参入の際に慎重に見極めるべきである。

・法律・政治・経済系統

法学、経済学、経営学、商学ともに逆L字形を示している。1992年から2000年にかけて各分野ともに大幅に志願者数を減少させる衰退期に入っている。しかし、この間定員数に変化がないため、志願倍率は大

幅に低下しているはずである。そこで、2000年以降から一気にこの分野から撤退し、異なる分野の定員に振り替えていることが分かる。後ほど述べるが、多くは複合分野に転換していつている。

・国際・語学系統

語学(日本語)はスケールが小さいため割愛したが、国際関係学を見てみると、1996年まで成熟期であったが、以降は2007年まで衰退期にはいつている。しかも、定員が増加しているにもかかわらず志願者が減少しており、まもなく撤退期に入ることが予測される。国際文化学は、1996年に成熟期が終わりを迎え、2000年にかけて衰退期となり、2007年に向けて撤退期となる。語学(外国語)は、2000年までは大幅に倍率を低下させた状態で衰退期を迎え、2004年にかけて成長期に入り2007年までその成長は止まっている。

・スポーツ・健康・医療系統

スポーツ・健康・医療分野では、歯学が安定している。保健・衛生学は2004年までは成長期であったが、2007年に成長が止まり、リハビリテーション学と医療技術学と健康科学は、一貫して成長期であるが、近年その成長率は低下しており、いずれ成熟期を迎えると思われる。ここには工学分野から志願者が流れてきているようだが、今後もその流れが継続するかどうかが見極めどころとなる。スポーツ学は、参入・撤退がそれほど大きくなく定員数は安定しているが、志願者数のほ

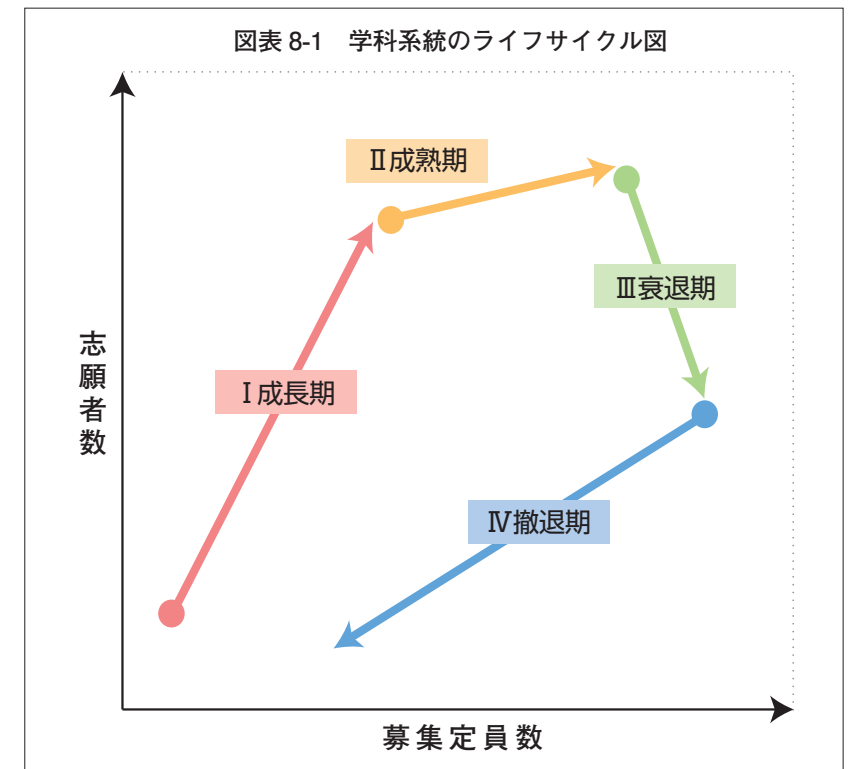
うは乱高下している。

・工学・建築・技術系統

ほとんどの分野が衰退期であった工学分野であるが、中でも規模が大きく衰退したのは機械工学であった。次に、建築学、電気工学、土木工学、電子工学、経営工学と続く。情報工学は、この期間大幅な変動はなかった。

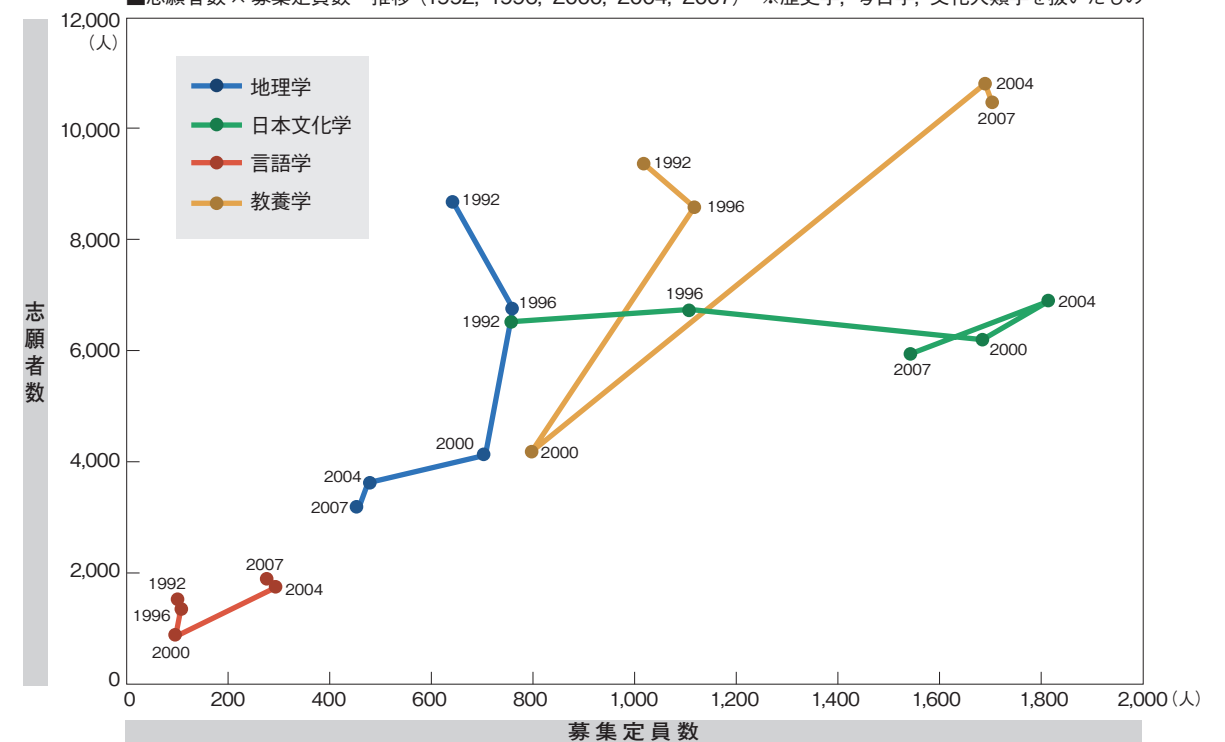
・社会・マスコミ系統

マスコミ学が衰退期で、観光学とコミュニケーション学が成熟期である。志願者の伸びはほとんどないが、多くの大学が参入している2分野である。メディア学は、2000年までに成長期であったが、2004年まで衰退期に入った後、再度成長期に



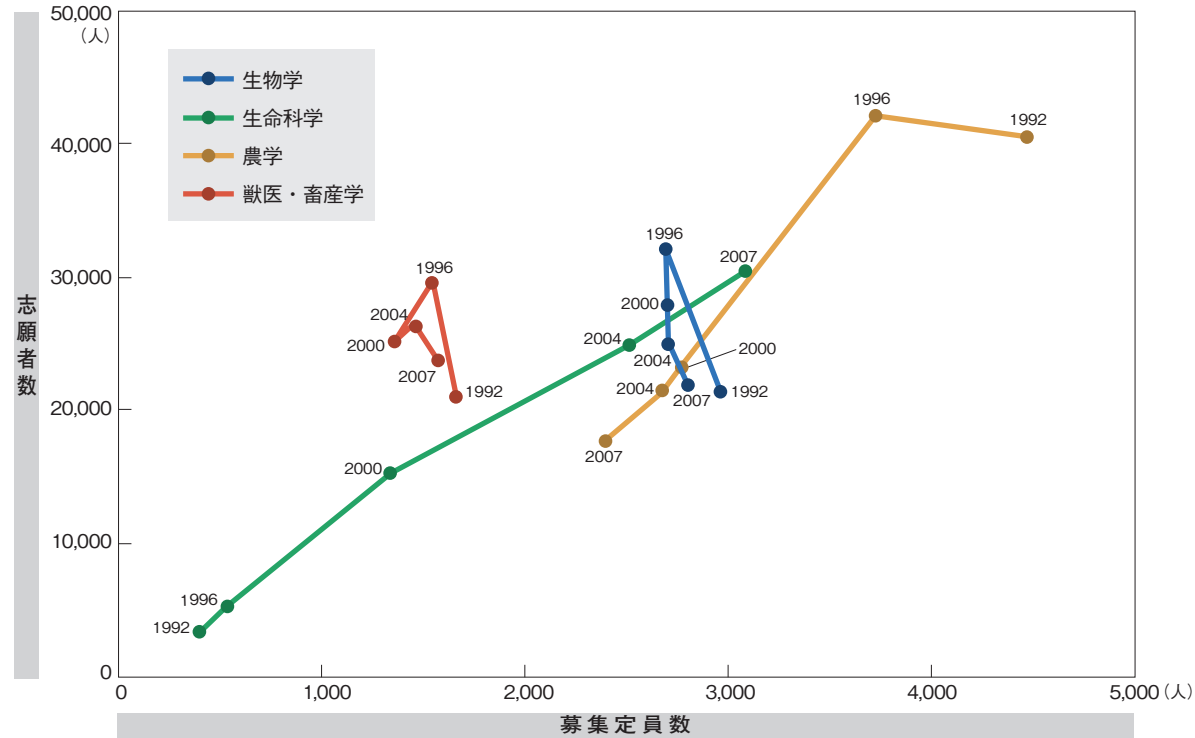
図表 8-2 文化・地理・歴史系統の動向

■志願者数 × 募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007) ※歴史学, 考古学, 文化人類学を抜いたもの



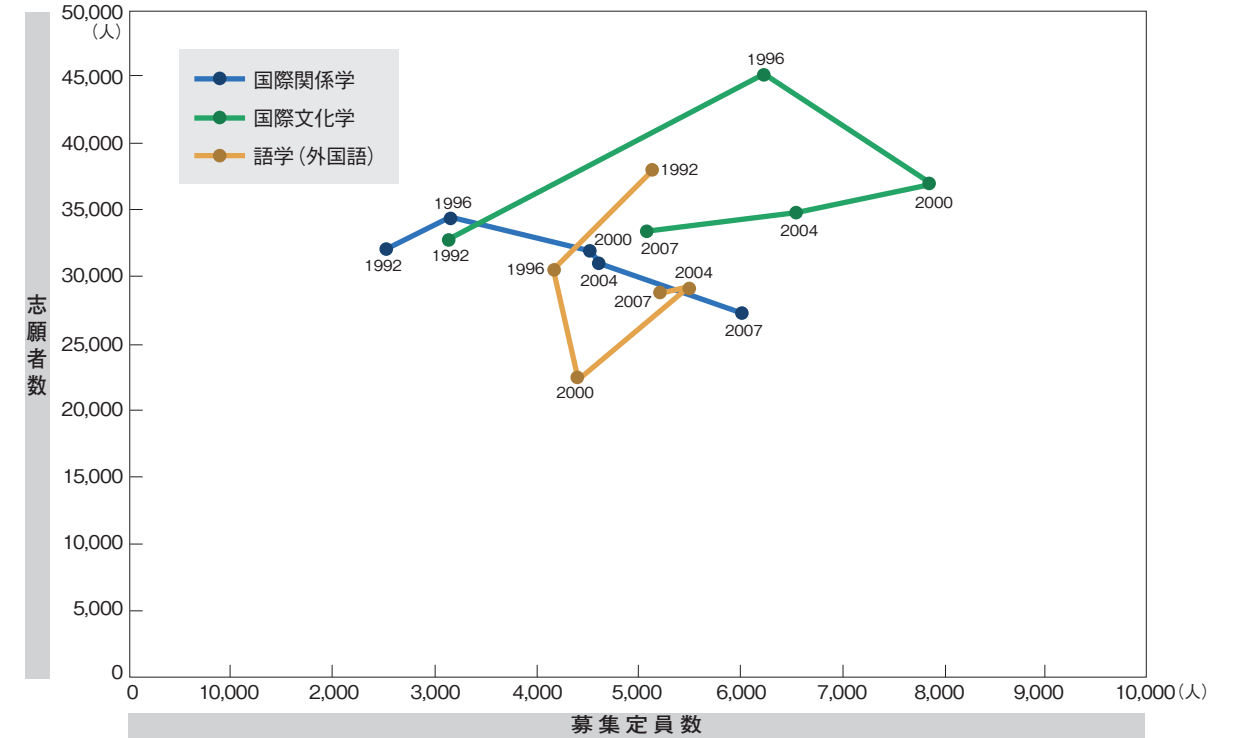
図表 8-3 生物系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007) ※森林科学・水産学を抜いたもの



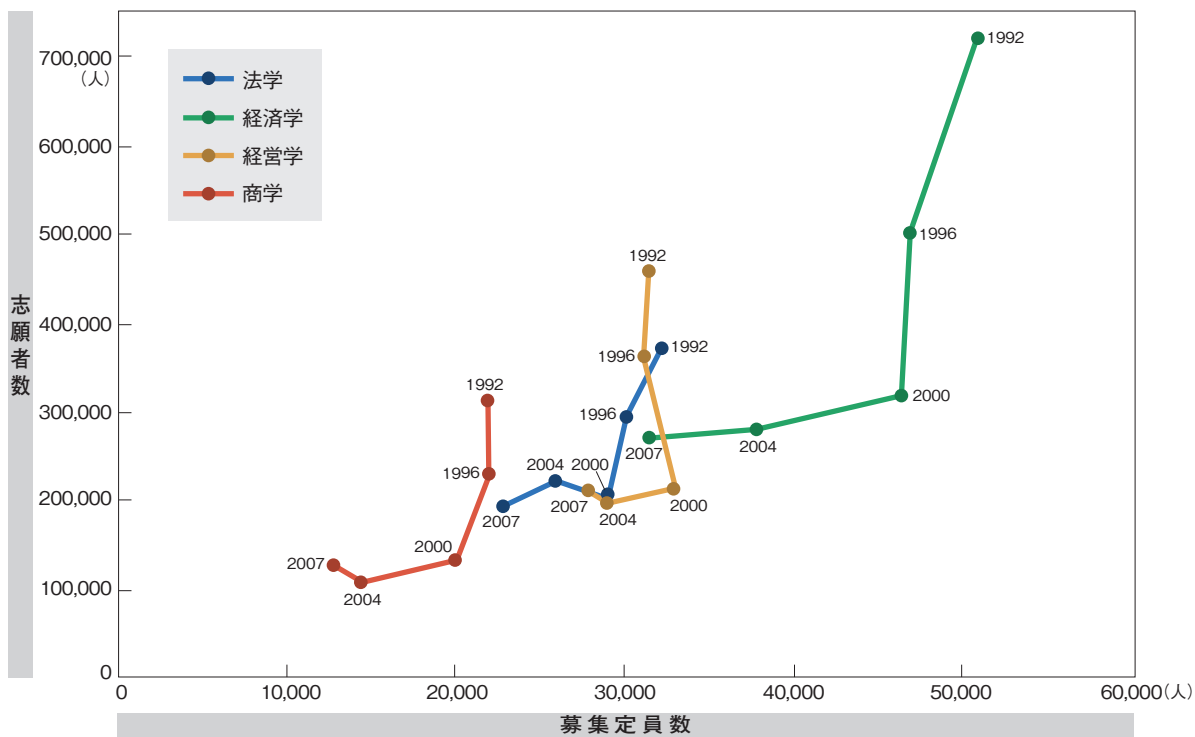
図表 8-5 国際・語学系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007) ※語学 (日本語) を抜いたもの



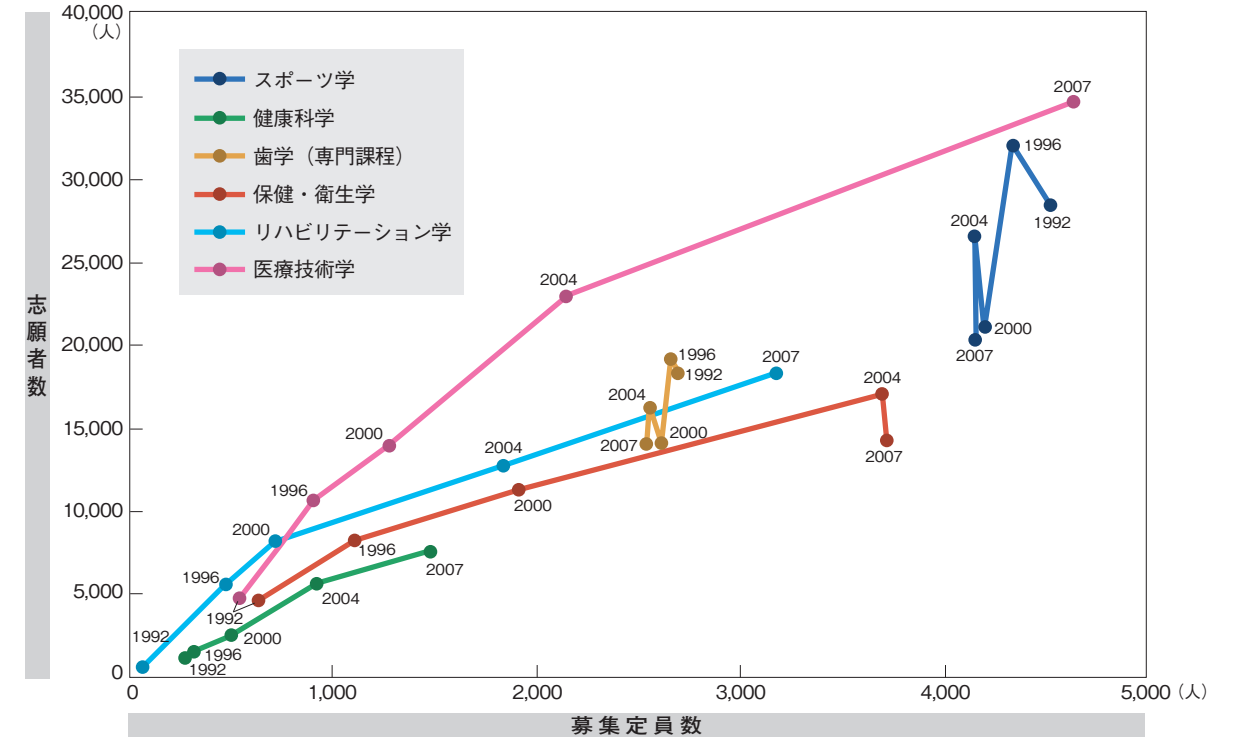
図表 8-4 法律・政治・経済系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007) ※政治・政策学, 総合政策学を抜いたもの



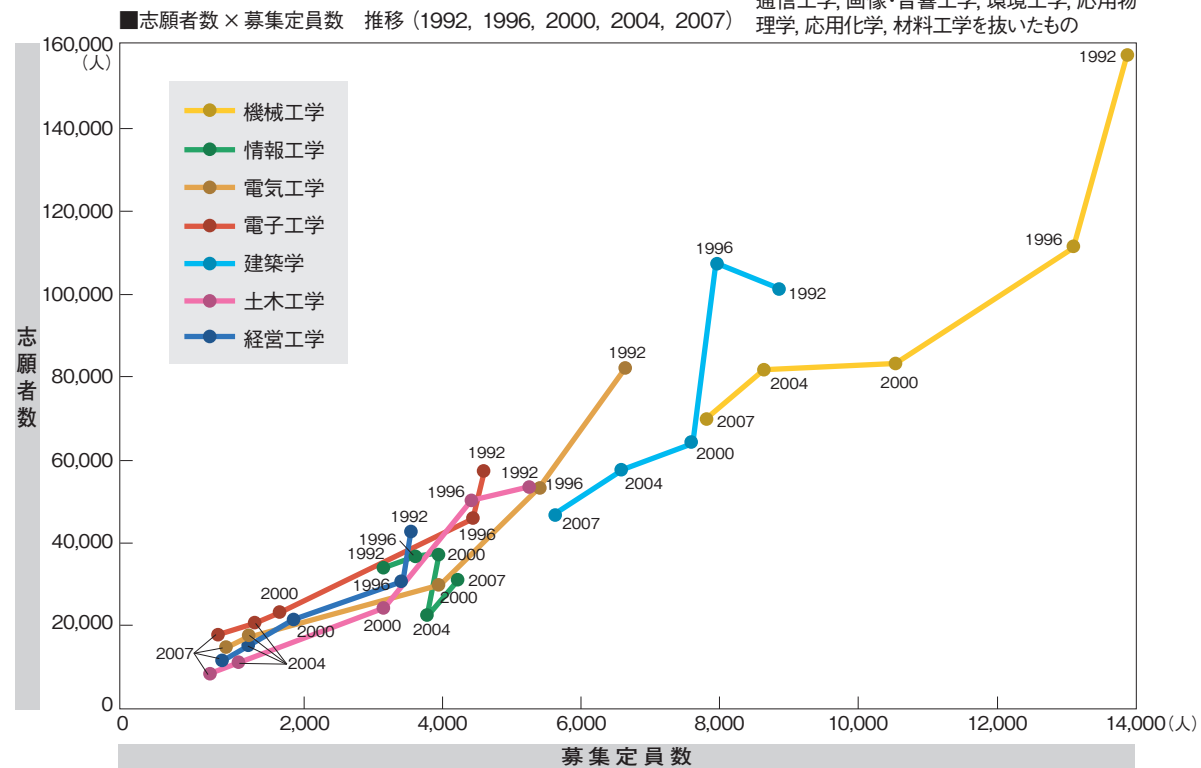
図表 8-6 スポーツ・健康・医療系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992, 1996, 2000, 2004, 2007) ※看護学, 医学 (専門課程), 薬学を抜いたもの



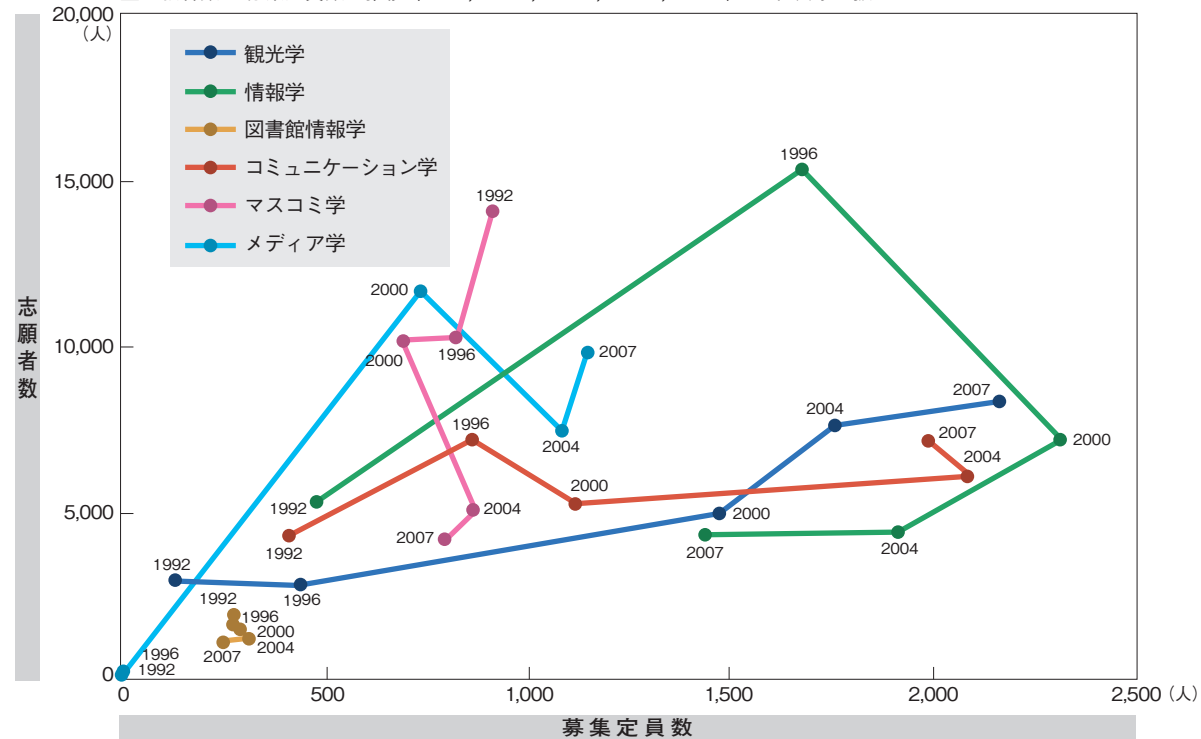
図表 8-7 工学・建築・技術系統の動向

※航空・船舶・自動車工学, システム・制御工学, 通信工学, 画像・音響工学, 環境工学, 応用物理学, 応用化学, 材料工学を抜いたもの



図表 8-8 社会・マスコミ系統の動向

※社会学を抜いたもの



入っている。情報学は、15年間で学科系統のライフ・サイクル仮説を実証するような典型的な動きを示している。

### 単独分野から複合分野へ

#### ・複合分野のシェア広がる

次に、78の学科系統に振り分けられたものを単独分野の学科、78分類を複数にまたがったものを複合分野学科とする。この比率が、1992年から2007年にかけてどのような比率で推移したかをまとめたものが、図表9-1である。

1992年に複合分野の定員比率は14.2%であったが、2007年には、その比率が27.6%まで増加している。志願者の占める比率も1992年の13.3%から2007年の23.0%へと、同様に増加していることが分かる。

複合分野の学科は、78の分類を複数組み合わせる新たな分野を開発したものであるが、その組み合わせ方法は多種多様である。10P図表5に示した分類一覧のうち、大分類内の小分類同士を組み合わせるものから、大分類を越えた小分類同士の組み合わせまで様々で、特に同一大分類の中での小分類を組み合わせる複合学科が多く見られた。これは、2004年からの同一学位の場合の改組が届出制になったことが大きく影響していると思われる。

現在設置されている複合分野の種類は、すでに484種に及ぶ。今後も複合分野の定員数は多様な組み合わせによる新たな価値を創造する学科が数多く出現すると思われる。

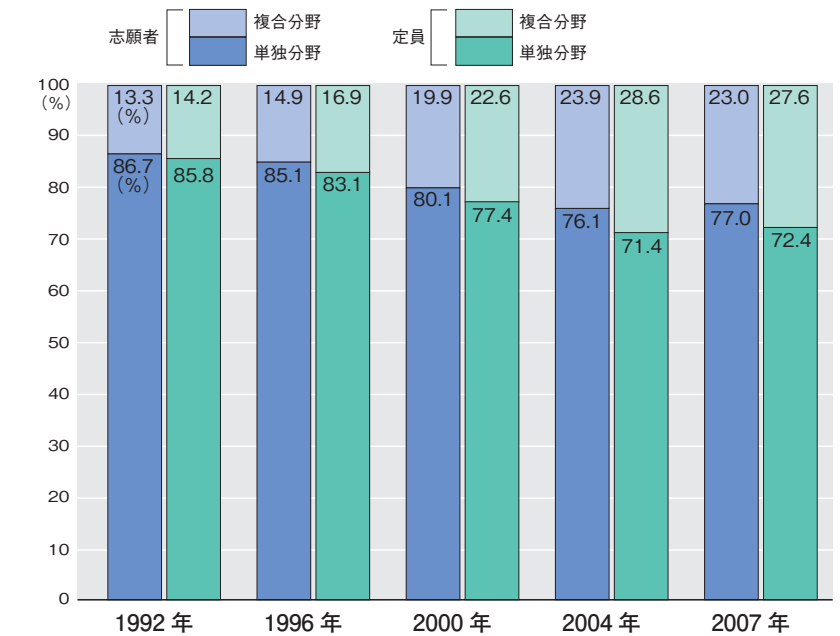
#### ・複合分野は志願者の伸率も高い

単独分野から複合分野への変革が進んだわけだが、その成果はどうか。78分類の単独分野の募集定員と志願者数の推移と、484種の複合分野の募集定員と

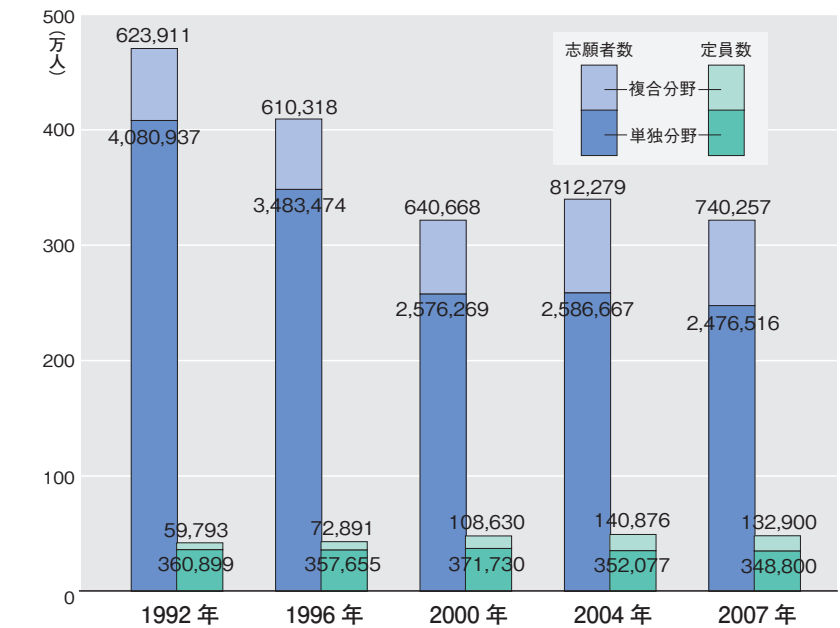
志願者数の推移とを図表9-2で比較してみる。

1992年の単独分野の募集定員は、1992年の36万人から、2007年には35万人と3.4%減少しているのに対して、複合分野の定員は、1992年の

図表 9-1 単独分野と複合分野の学科のシェア推移 (1992 - 2007)



図表 9-2 定員・志願者数の推移 (1992 - 2007)





6万人から、2007年には13万人へと122%増加している。

また、1992年時点では、408万人が単独分野に志願していたが、2007年時点で248万人と、39.3%減少している。一方、複合分野の志願者数は、1992年に62万人、2007年には74万人と、18.6%増加している。志願者の増加数に対して定員の増加数が

大きいと志願倍率は決して高くはないが、複合分野の伸びは明らかである。

・志願倍率の高い新增設学科とは

それでは、484種のどの複合分野の志願者が伸びてきたのかを示したのが、図表10である。1992年から1996年、1996年から2000年、2000年から2004年、2004年から2007年

の4期に分けてそれぞれの伸率の高い順に30位までを示した。

全体を俯瞰してみると、それぞれの期間の社会的な背景を反映したキーワードの組み合わせが見えてくる。社会や産業、科学技術の進化・発展とともに、その時代に必要人材、能力を反映したキーワードの組み合わせによって新たな複合学科

が創設されている。この場合、そのキーワードに触れた高校生が、どのような分野の学問が学べ、将来どのような分野で活躍できるのか、新学科のイメージをふくらませることができれば、志願者の獲得は成功する。

募集環境が厳しくなったマーケットで、競争に勝ち抜くために各大学は、既存の固定された学問分野

を複雑に組み合わせて新たな分野を開発してきた。学科にもライフ・サイクルがあるとすればマーケット・ニーズの変化を敏感に感じ取り、素早く対応して成功ノウハウを蓄積していくことが重要である。

では、実際に学部・学科改編(新增設・名称変更・収容定員変更を含む)を成功させているのは、どのような

学科なのか。2008年の学部・学科改編の中から、志願倍率3.0倍以上の学部・学科改編について、志願倍率の高かった順に並べたものが図表11である。上位に位置した大学は「都市部にある、いわゆる大規模有名校」が多い。学科改編も、学科自体の新奇性からブランドの時代に入ったといえそうだ。

図表 10 志願者伸率の高い分野の組み合わせパターンの変遷

順位	1992年から1996年志願者伸率				1996年から2000年志願者伸率					2000年から2004年志願者伸率					2004年から2007年志願者伸率			
	1分野	2分野	3分野	伸率 (%)	1分野	2分野	3分野	4分野	伸率 (%)	1分野	2分野	3分野	4分野	伸率 (%)	1分野	2分野	3分野	伸率 (%)
1	日本文学	語学(日本語)		1348.40	人間科学	環境科学			981.41	情報工学	電気工学	電子工学		9917.60	情報学	人間科学		527.33
2	法学	政治・政策学		504.61	デザイン	情報学			941.70	情報学	メディア学			3467.96	生命科学	農学	環境科学	461.99
3	文化人類学	生活科学		409.73	栄養・食物学	健康科学			680.56	人間科学	健康科学			1405.04	栄養・食物学	農学		396.97
4	心理学	福祉学		397.38	生物学	応用化学			478.17	化学	生命科学			1295.17	総合政策学	経済学		330.04
5	生活科学	環境科学		392.41	国際文化学	語学(外国語)			430.28	歴史学	考古学			1142.73	文化人類学	観光学		306.91
6	文化人類学	社会学		276.41	建築学	土木工学			357.99	情報学	コミュニケーション学			1097.98	福祉学	健康科学		306.62
7	環境科学	保健・衛生学		230.95	文化人類学	美術			356.69	経済学	経営学			839.23	音楽	美術		302.96
8	美術	デザイン		227.73	機械工学	システム・制御工学	電子工学		352.31	経済学	福祉学			802.07	心理学	健康科学		295.77
9	農学	環境工学		221.10	社会学	情報工学	環境工学	経営工学	329.35	エネルギー・資源工学	環境工学			664.86	教育学	スポーツ学		275.93
10	文化人類学	美術		216.07	物理学	環境工学			327.61	栄養・食物学	健康科学			434.49	日本文学	外国文学		253.17
11	商学	情報学		205.63	システム・制御工学	電子工学			317.16	文化人類学	言語学	国際文化学		429.48	生物学	森林科学・水産学		250.46
12	文化人類学	日本文化学	国際文化学	200.58	環境工学	応用物理学			312.15	環境工学	材料工学			387.97	エネルギー・資源工学	環境工学		233.43
13	経済学	情報学		199.71	生物学	地球・宇宙科学	環境科学		283.85	情報学	経営工学			387.74	法学	政治・政策学	経済学	213.93
14	社会学	情報学		190.51	システム・制御工学	建築学			235.68	生命科学	環境科学			385.55	生命科学	応用物理学		212.88
15	スポーツ学	健康科学		186.71	化学	生物学			230.04	土木工学	環境工学			381.39	福祉学	機械工学		212.28
16	システム・制御工学	電気工学	電子工学	182.34	メディア学	通信工学			225.44	総合政策学	経営学			365.27	システム・制御工学	情報工学	通信工学	209.77
17	デザイン	生活科学		168.63	地球・宇宙科学	環境科学			223.21	福祉学	環境科学			346.33	美術	スポーツ学		207.23
18	情報学	情報工学	通信工学	165.12	環境工学	応用化学			222.26	教育学	福祉学			345.82	総合政策学	経営学		205.25
19	環境科学	情報工学		163.76	農学	環境工学			217.12	機械工学	システム・制御工学	情報工学		341.06	スポーツ学	医学(専門課程)		202.91
20	情報学	情報工学		161.34	電子工学	応用物理学			206.75	機械工学	航空・船舶・自動車工学			338.06	社会学	心理学		197.79
21	法学	経済学		160.53	システム・制御工学	環境工学			190.85	メディア学	通信工学			325.50	デザイン	住居学	環境工学	194.32
22	デザイン	環境工学		151.48	栄養・食物学	生活科学			184.12	機械工学	情報工学			318.01	経済学	生活科学		190.32
23	生命科学	農学	環境科学	150.66	美術	デザイン			183.89	法学	政治・政策学			314.05	化学	生命科学		188.45
24	商学	システム・制御工学		139.91	音楽	美術			172.17	メディア学	情報工学			306.81	心理学	保育・児童学		185.22
25	システム・制御工学	情報工学		139.58	言語学	コミュニケーション学			171.02	生命科学	応用化学			296.30	情報工学	電気工学		180.23
26	森林科学・水産学	エネルギー・資源工学		134.83	生命科学	応用化学			170.88	文化人類学	保育・児童学			294.90	人間科学	教育学		176.52
27	医学(専門課程)	看護学		129.17	建築学	環境工学			169.83	物理学	機械工学	情報工学	電子工学	280.23	生物学	環境科学		171.29
28	数学	情報工学		126.05	スポーツ学	健康科学			167.00	社会学	人間科学			276.72	教育学	福祉学		170.51
29	外国文学	語学(外国語)		124.84	法学	政治・政策学			163.75	デザイン	建築学			254.02	生物学	環境工学		163.94
30	デザイン	経済学		123.68	美術	服飾・被服学			158.61	生物学	環境科学			247.26	コミュニケーション学	語学(外国語)		160.70

## 4章 今後の新增設アプローチの方向性

現在、18歳人口が漸減していく中で、大学市場では新規参入者が増加し、大規模大学の募集定員も増加している。その結果、大規模有名大学に志願者が殺到し、それ以外の大学が急激に経営を悪化させている。

大学という同じサービス機能の土俵では、都市部にある大規模有名大学に分がある。教育・研究投資に余力があり、すでに高校生に好意を持たれ、複合分野の新增設を行うための研究・教育分野の資源も多様に存在する。加えて広報的な財的余力も高い。それゆえに、大学業界における強者は、マーケット・トレンドを重視することが有効に働く。反対に弱者は、強者が参入しないニッチな分野に進出し、そこでノウハウを蓄積して、独自の魅力を構築することが必要とされる。

しかし、安易にトレンドを追いかけ新分野に進出しても学科系統のライフ・サイクルが存在することから、いずれマーケットは飽和し、勝ち残った大学の学科以外は淘汰される。本来、大学は建学の精神に基づき、プロダクト・アウト型をとって、学部・学科を設置し、独自性ある教育の実現に向けて発展してきたはずである。全入時代を迎えている現在だからこそ、再度、建学の精神に立ち返り、その大学でしか成しえない教育成果を創りだすことが、本質的に重要なことではないだろうか。

注1：リクルート入試実態調査は、各大学に郵送法による調査を行い、入試結果の報告を集計したもの。非公表大学も含まれる。

注2：文部科学省 学校基本調査

図表 11 2008 年度学部改編一覧

学校名	学部名	志願倍率(%)	募集人員(人)	志願者数(人)
立教大学	異文化コミュニケーション学部	56.9	95	5,406
立命館大学	生命科学部	33.6	280	9,405
慶應義塾大学	薬学部	28.8	170	4,888
法政大学	理工学部	24.3	391	9,491
法政大学	生命科学部	21.1	198	4,175
同志社大学	スポーツ健康科学部	20.3	114	2,316
関西学院大学	人間福祉学部	20.3	245	4,975
青山学院大学	総合文化政策学部	20.0	175	3,503
法政大学	グローバル教養学部	19.1	50	955
明治大学	国際日本学部	18.6	230	4,271
立命館大学	薬学部	18.2	100	1,823
中京大学	国際教養学部	17.4	98	1,710
京都産業大学	コンピュータ理工学部	14.5	121	1,750
東京工科大学	応用生物学部	11.7	155	1,807
同志社大学	生命医科学部	10.5	171	1,800
甲南大学	知能情報学部	10.4	120	1,251
武蔵野大学	政治経済学部	10.2	150	1,532
四天王寺大学	教育学部	8.1	165	1,333
日本福祉大学	健康科学部	7.8	164	1,286
皇學館大学	教育学部	6.9	141	979
京都橘大学	現代ビジネス学部	6.8	250	1,697
青山学院大学	社会情報学部	6.2	163	1,004
徳島文理大学	保健福祉学部	6.2	40	246
北里大学	海洋生命科学部	5.9	160	948
日本福祉大学	子ども発達学部	5.8	185	1,079
神奈川工科大学	応用バイオ科学部	5.7	80	453
京都文教大学	臨床心理学部	5.5	200	1,096
東海大学	情報通信学部	5.5	212	1,156
福岡女学院看護大学	看護学部	5.3	100	525
麻布大学	生命・環境科学部	5.2	240	1,256
桃山学院大学	国際教養学部	4.9	270	1,321
藤田保健衛生大学	医療科学部	4.9	395	1,927
相模女子大学	栄養科学部	4.8	172	833
千里金蘭大学	看護学部	4.7	80	373
東海大学	農学部	4.4	201	882
名古屋造形大学	造形学部	4.1	260	1,071
帝京平成大学	地域医療学部	3.5	210	745
神戸常盤大学	保健科学部	3.4	155	528
北海道工業大学	医療工学部	3.1	100	311
桐蔭横浜大学	スポーツ健康政策学部	3.0	225	686

※リクルート入試実態調査より作成。※学部・学科改編（新增設・名称変更・収容定員変更を含む）。※志願倍率 3.0 以上。※募集人員・志願者数を公表している学部のみ集計（非公表は除く）。

図表 11 2008 年度学科改編一覧

学校名	学部名	学科名	志願倍率(%)	募集人員(人)	志願者数(人)
慶應義塾大学	薬学部	薬科学科	63.6	20	1,272
立教大学	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	56.9	95	5,406
立命館大学	生命科学部	応用化学科	42.4	80	3,393
立命館大学	生命科学部	生命医科学科	36.6	60	2,198
立教大学	コミュニティ福祉学部	スポーツウェルネス学科	33.2	70	2,321
立命館大学	生命科学部	生物工学科	32.8	80	2,621
法政大学	理工学部	電気電子工学科	32.3	95	3,067
日本福祉大学	健康科学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	27.7	26	721
同志社大学	生命医科学部	医生命システム学科	27.2	43	1,169
関西学院大学	人間福祉学部	社会起業学科	26.3	55	1,448
法政大学	理工学部	機械工学科	26.1	125	3,261
慶應義塾大学	薬学部	薬学科	24.1	150	3,616
法政大学	生命科学部	環境応用化学科	22.0	78	1,715
法政大学	理工学部	経営システム工学科	21.7	76	1,648
関西学院大学	人間福祉学部	人間科学科	21.1	85	1,794
法政大学	生命科学部	生命機能学科	20.5	120	2,460
同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	20.3	114	2,316
青山学院大学	総合文化政策学部	総合文化政策学科	20.0	175	3,503
法政大学	グローバル教養学部	グローバル教養学科	19.1	50	955
明治大学	国際日本学部	国際日本学科	18.6	230	4,271
立命館大学	薬学部	薬学科	18.2	100	1,823
立命館大学	生命科学部	生命情報学科	18.2	60	1,089
中央大学	理工学部	生命科学科	18.0	70	1,263
中京大学	国際教養学部	国際教養学科	17.4	98	1,710
甲南女子大学	人間科学部	文化社会学科	17.1	68	1,166
上智大学	理工学部	機能創造理工学科	17.0	115	1,958
関西学院大学	人間福祉学部	社会福祉学科	16.5	105	1,733
甲南女子大学	文学部	多文化コミュニケーション学科	16.0	58	926
法政大学	理工学部	応用情報工学科	15.9	95	1,515
上智大学	理工学部	物質生命理工学科	15.6	115	1,790
日本福祉大学	健康科学部	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	13.7	26	357
甲南女子大学	人間科学部	生活環境学科	13.7	68	931
関西大学	法学部	法学政治学科	12.9	680	8,775
上智大学	理工学部	情報理工学科	12.7	120	1,529
近畿大学	文芸学部	英語多文化コミュニケーション学科	12.5	80	1,002
東洋大学	経済学部第1部	総合政策学科	11.9	170	2,018
武蔵工業大学	工学部	エネルギー化学科	11.8	65	769
畿央大学	健康科学部	健康栄養学科	11.7	70	822
東京工科大学	応用生物学部	応用生物学科	11.7	155	1,807
獨協大学	法学部	総合政策学科	11.1	45	498
東海大学	情報通信学部	情報メディア学科	10.4	53	553
甲南女子大学	文学部	日本語日本文化学科	10.4	68	709

学校名	学部名	学科名	志願倍率(%)	募集人員(人)	志願者数(人)
甲南大学	知能情報学部	知能情報学科	10.4	120	1,251
畿央大学	健康科学部	看護医療学科	10.3	80	826
武蔵野大学	政治経済学部	政治経済学科	10.2	150	1,532
岡山理科大学	理学部	動物学科	9.1	40	364
京都橘大学	現代ビジネス学部	現代マネジメント学科	8.7	120	1,047
芝浦工業大学	システム工学部	生命科学科	8.3	78	650
中京大学	情報理工学部	機械情報工学科	8.2	100	816
学習院大学	文学部	英語英米文化学科	8.1	115	930
藤田保健衛生大学	医療科学部	リハビリテーション学科	7.1	80	564
皇學館大学	教育学部	教育学科	6.9	141	979
名古屋外国語大学	外国語学部	英語教育学科	6.8	40	273
文教大学	国際学部	国際理解学科	6.8	92	623
国際基督教大学	教養学部	アーツ・サイエンス学科	6.8	430	2,909
同志社大学	生命医科学部	医工学科	6.5	64	415
文教大学	人間科学部	心理学科	6.5	122	789
大阪産業大学	人間環境学部	スポーツ健康学科	6.3	100	633
文教大学	国際学部	国際観光学科	6.3	100	631
青山学院大学	社会情報学部	社会情報学科	6.2	163	1,004
東北福祉大学	健康科学部	リハビリテーション学科	6.1	80	489
文京学院大学	人間学部	児童発達学科	6.0	120	724
日本福祉大学	子ども発達学部	こども発達学科	5.9	87	517
北里大学	海洋生命科学部	海洋生命科学科	5.9	160	948
帝京科学大学	医療科学部	理学療法学科	5.9	40	237
麻布大学	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	5.9	70	414
藤田保健衛生大学	医療科学部	看護学科	5.9	100	588
相模女子大学	栄養科学部	管理栄養学科	5.8	95	550
日本福祉大学	子ども発達学部	心理臨床学科	5.7	98	562
神奈川工科大学	応用バイオ科学部	応用バイオ科学科	5.7	80	453
麗澤大学	外国語学部	外国語学科	5.6	280	1,574
武蔵野大学	人間関係学部	社会福祉学科	5.6	100	562
東海大学	農学部	応用動物科学科	5.6	70	393
京都文教大学	臨床心理学部	臨床心理学科	5.5	200	1,096
麻布大学	生命・環境科学部	環境科学科	5.3	100	529
福岡女学院看護大学	看護学部	看護学科	5.3	100	525
藤田保健衛生大学	医療科学部	放射線学科	5.2	50	259
駒澤大学	経営学部	市場戦略学科	5.1	180	909
京都橘大学	現代ビジネス学部	都市環境デザイン学科	5.0	130	650
桃山学院大学	国際教養学部	国際教養学科	4.9	270	1,321
帝京平成大学	地域医療学部	理学療法学科	4.8	80	387
玉川大学	工学部	ソフトウェアサイエンス学科	4.8	45	217
武蔵工業大学	工学部	原子力安全工学科	4.7	30	140
千里金蘭大学	看護学部	看護学科	4.7	80	373

学校名	学部名	学科名	志願倍率(%)	募集人員(人)	志願者数(人)
大谷大学	文学部	歴史学科	4.6	100	463
神戸常盤大学	保健科学部	看護学科	4.6	75	344
九州産業大学	国際文化学部	日本文化学科	4.5	51	230
麻布大学	生命・環境科学部	食品生命科学科	4.5	70	313
国士館大学	体育学部	こどもスポーツ教育学科	4.4	80	355
東海大学	情報通信学部	経営システム工学科	4.4	53	233
倉敷芸術科学大学	生命科学部	生命医科学科	4.3	40	173
藤田保健衛生大学	医療科学部	臨床検査学科	4.3	95	406
帝京平成大学	地域医療学部	作業療法学科	4.2	40	167
近畿大学	産業理工学部	経営ビジネス学科	4.1	100	413
名古屋造形大学	造形学部	造形学科	4.1	260	1,071
大同工業大学	情報学部	情報システム学科	4.1	96	394
花園大学	文学部	日本史学科	4.1	60	244
東海大学	情報通信学部	通信ネットワーク工学科	4.1	53	215
東海大学	農学部	応用植物科学科	4.0	70	277
桐蔭横浜大学	スポーツ健康政策学部	スポーツ教育学科	3.9	75	293
北海道文教大学	人間科学部	看護学科	3.9	80	310
和洋女子大学	家政学群	健康栄養学類	3.8	120	458
静岡理工科大学	総合情報学部	コンピュータシステム学科	3.8	65	247
中部大学	現代教育学部	児童教育学科	3.7	71	261
相模女子大学	栄養科学部	健康栄養学科	3.7	77	283
神奈川工科大学	創造工学部	自動車システム開発工学科	3.6	95	344
名古屋女子大学	文学部	国際言語学科	3.6	63	228
東海大学	農学部	バイオサイエンス学科	3.5	61	212
日本福祉大学	健康科学部	リハビリテーション学科 介護学専攻	3.4	26	89
桐蔭横浜大学	スポーツ健康政策学部	スポーツテクノロジー学科	3.4	75	256
同志社大学	生命医科学部	医情報学科	3.4	64	216
愛知学院大学	文学部	宗教文化学科	3.3	70	234
関東学院大学	法学部	法学科	3.3	255	844
大阪国際大学	ビジネス学部	経営デザイン学科	3.1	120	376
東海大学	生物理工学部	海洋生物科学科	3.1	55	169
目白大学	外国語学部	日本語学科	3.0	30	91
東北福祉大学	総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	3.0	100	302
大阪電気通信大学	医療福祉工学部	健康スポーツ科学科	3.0	66	199
麗澤大学	経済学部	経済学科	3.0	160	479
大同工業大学	情報学部	情報デザイン学科	3.0	77	229

※リクルート入試実態調査より作成。  
 ※学部・学科改編（新増設・名称変更・収容定員変更を含む）。  
 ※志願倍率3.0以上。  
 ※募集人員・志願者数を公表している学科のみ集計（非公表は除く）。